

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は、電子調達システム（政府電子調達(GEPS)）対象案件である。

令和5年10月17日

支出負担行為担当官

九州防衛局長 江原 康雄

(公印省略)

- 1 開札日時：令和5年11月21日（火）14時00分
- 2 開札場所：福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号
福岡第2合同庁舎4階 九州防衛局防音対策課会議室
- 3 入札に付する事項
 - (1) 業務の名称：住宅防音事業文書電子化業務
 - (2) 履行内容：九州防衛局で保有する住宅防音事業実績文書等の電子データ化
 - (3) 履行場所：受託者事務室内
 - (4) 履行期間：契約締結の翌日から令和6年3月29日まで
 - (5) 補足事項：第1回目の開札時には、業務内訳明細書の提出を行うものとする。
- 4 競争参加資格
 - (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 入札年度中に有効有効な防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」において、B、C又はD等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。
 - (3) 防衛省から指名停止又は取引停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (4) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
 - (5) 仕様書の内容の業務を確実に実施できる配置及び体制が整備されている者であること。

- (6) 暴力団関係業者の排除
 - ア 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
 - イ 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
- (7) 防衛省が行う住宅防音事業に係る設計業務または工事の請負者（本件業務委託期間中に請負を予定している者を含む。）でないこと及び当該請負者と資本又は人事面において関連がある者でないこと。
- (8) 個人情報情報を適正に管理できることを証明できる者であること。

5 入札手続等

- (1) 担当部課及び入札説明書の交付場所
 - 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号
 - 福岡第二合同庁舎 4階
 - 九州防衛局 企画部 防音対策課（住宅防音担当）電話092-483-8824
- (2) 本案件は、入札及び資料提出等を電子調達システム（政府電子調達（GEPS）（以下「電子調達システム」という。））で行う案件である。
 - ただし、電子調達システムにより難しい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
 - なお、紙入札方式の承諾に関しては、九州防衛局企画部防音対策課（住宅防音担当）へ紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
- (3) 入札説明書等の交付場所
 - 電子調達システム（電子調達システムURL：<https://www.geps.go.jp/>）より、電子データで交付又は5（1）において交付する。
- (4) 入札説明書等の交付期間
 - ア 電子調達システムは、令和5年10月17日（火）から令和5年11月20日（月）正午まで。
 - イ 紙入札方式は、令和5年10月17日（火）から令和5年11月20日（月）までの平日10時から17時まで。（正午から13時までの間を除く。）ただし、最終日は正午まで。
 - なお、入札説明書等の交付を郵送にて希望する場合は、「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」の写しと、返信用封筒として表に競争入札参加者の住所・氏名を記載し、570円分の切手を貼付した角形2号封筒（240mm×332mm）を同封し、上記5（1）へ郵送（令和5年10月27日（金）必着）すること。
- (5) 一般競争参加資格確認申請書の提出期間、提出場所及び提出方法
 - ア 上記4（2）を確認する書類の写しを電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の承諾を得た場合は5（1）に持参又は郵送すること。
 - イ 提出期限は、令和5年11月2日（木）正午まで。なお、紙入札方式による持参の場合は、平日10時から17時まで。（正午から13時までの間を除く。）ただし、最終日は正午まで。郵送の場合は、提出期限までに必着とする。
 - なお、持参又は郵送にて提出する場合は、上記4（2）を確認する書類の写しと、送付先（メールアドレス）の記載されたものを同封すること。
- (6) 入札説明書を受け取らない者の入札参加は認めない。
- (7) 入札書の提出及び提出期間

ア 入札書の提出は、電子調達システムにより行うこと。ただし、紙入札方式の承諾を得た場合は紙により5（1）に持参又は郵送すること。

イ 入札書の提出期限は、令和5年11月20日（月）17時まで。

なお、紙入札方式による持参の場合は、平日10時から17時まで。（正午から13時までの間を除く。）郵送の場合は、提出期限までに必着とする。

6 入札方法

- (1) 落札額決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 一般競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加
上記4の（2）に掲げる一般競争参加資格の級別の格付を受けていない者も開札の時においては、当該資格の格付を受け且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (3) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (4) 入札保証金及び契約保証金
ア 入札保証金 免除。
イ 契約保証金 納付。ただし、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (5) 入札の無効：上記4の参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書の作成の要否：要
- (7) 詳細は、入札説明書及び仕様書等による。
- (8) 適用する契約条項：
債権譲渡制限特約の部分的解除のための特約条項
住宅防音事業に係る業務委託契約における個人情報の保護に関する特約条項
談合等の不正行為に関する特約条項
暴力団排除に関する特約条項
- (9) 電子調達システムの問い合わせ先：<https://www.geps.go.jp>
- (10) 電子調達システムにおいて、システム障害が発生した場合には、日時及び入札方法等を変更する場合がある。